

防災・BCPアップデート講座（10）

平時におけるBCP活動

② 予算要求と防災・BCP



【講師略歴】

BB.univ 学長 WOTA株式会社 防災・BCP担当室長 森 健

- ・1966年東京都出身。開成高校・慶応義塾大学法学部卒業。
- ・静岡県下田市役所、静岡県庁防災局出向(現:危機管理部)を含め、約12年間地方自治体で実務経験を積む。その後企業へ転職。
- ・自動車部品グローバルメーカーである住友電装株式会社においてグローバルなリスク管理体制の再構築を手掛けるなど、複数社で管理職としてリスク管理・危機管理の指揮をとる。
- ・2019年9月よりWOTA株式会社総合企画室長に着任。
- ・2020年9月よりBBuniv学長に就任。

【事例演習】 事前対策を洗い出す

A県B市の庁舎は、耐震性に問題があるのではないかと長年関係者から指摘されてきたが、同市財政部門は予算上の制約を理由に積極的な対処を怠ってきた。

その後A市を震源とする震度6強の直下型地震が発生し、同市職員の多くが庁舎の下敷きとなり犠牲になった。本件に関する問題点を指摘せよ。

リスク対策＝コストと心得る

- 防災・BCP上の各種対策を含む「リスク対策」はコストであるから、費用は当然かかるもの
- 一方で「最小限度の経費で最大の効果」をあげ、住民の福祉の増進に向け努力するのが自治体の責務

自治体運営の基本は「節約主義」（悪いことではない）

「予算がないので・・・」という言い訳

- 当たり前だが、予算確保できない場合には事業執行はできない。
- しかし、次の2点に注意が必要

[1] 職員の人件費も予算、職員でできることは？

[2] 本当に、次年度に延期という判断は正しい？

比較的内製化になじむ事項

- 防災・BCPに関する教育研修
(幹部職員・管理職向け、**一般職員向け**)
- 防災・BCPに関する訓練
(対策本部図上訓練、**クロストレーニングなど部署別BCP発動訓練**)
- **住民向け防災教育も重要**
(オンラインセミナー、地区別勉強会・訓練) など

ハード対策にはどうしても予算が必要

- 公共施設の耐震化、住宅の耐震化促進
- 津波避難ビルの指定、津波避難タワーの建設
- 浸水想定域外への集団移転（事前避難）
- 消防等の組織力強化、各種最新装備の導入
- 庁舎の浸水域外への移転 など

(再掲) 【事例演習】 事前対策を洗い出す

A県B市の庁舎は、耐震性に問題があるのではないかと長年関係者から指摘されてきたが、同市財政部門は予算上の制約を理由に積極的な対処を怠ってきた。

その後A市を震源とする震度6強の直下型地震が発生し、同市職員の多くが庁舎の下敷きとなり犠牲になった。本件に関する問題点を指摘せよ。

職員、利用者への
安全配慮義務

災害対策基本法上の
地方自治体の責務



自治体個々の財政上の理由

首長の判断・説明責任

内部統制と危機管理

(※総務省ガイドライン見解)

災害、事故又は感染症等のように、住民の生活に大きな影響を及ぼす事象であっても、内部統制によって事前にリスクを低減することができず、多くの場合に、事後的にしか対応することができない事象が存在する。こうした事象への対応は、地方公共団体として非常に重要なものであるところ、内部統制の枠組みではなく、発生後の対応を中心とした危機管理の観点から別途対応する必要がある。

(総務省ガイドラインP6脚注4より引用)

リスクの一元管理

→常にリスクを見える状態にしておく
(予算要求により課題を見える化する)

ご清聴頂きありがとうございました。

アンケートにお答えいただいた方に、本日の資料を配布しております。
今後の情報発信に役立てるためにも、ぜひご協力ください。

